

8. 平成15年12月期 個別財務諸表の概要



平成16年2月26日

会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社
 コード番号 1994
 (URL <http://www.t-cw.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 高橋 治男
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 影山 信博

TEL (03) 3271-1711
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

決算取締役会開催日 平成16年2月26日
 定時株主総会開催日 平成16年3月30日

1. 15年12月期の業績(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

(1) 経営成績 (注)本決算短信中の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	8,958	(4.9)	471	(49.6)	603	(33.7)
14年12月期	9,421	(21.2)	934	(143.0)	910	(207.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	301	(-)	30 81	30 66	3.1	3.4	6.7
14年12月期	397	(-)	41 92	-	4.1	5.0	9.7

(注) 1. 期中平均株式数 15年12月期 9,026,913株 14年12月期 9,489,305株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年12月期	10 00	0 00	10 00	87	32.5	0.9
14年12月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	16,636	9,697	58.3	1,108 84
14年12月期	19,244	9,526	49.5	1,004 21

(注) 1. 期末発行済株式数 15年12月期 8,724,476株 14年12月期 9,486,936株
 2. 期末自己株式数 15年12月期 828,535株 14年12月期 66,075株

2. 16年12月期の業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	4,100	280	90	0 00	—	—
通 期	9,000	410	140	—	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円05銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

9. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別 当 期 (平成15年12月31日現在)		前 期 (平成14年12月31日現在)		比較増減 (は減) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	1,525,912		2,024,263		498,351
受取手形	1,098,492		1,230,359		131,867
完成工事未収入金	1,395,055		1,155,644		239,410
未成工事支出金	2,027,983		2,765,589		737,606
材料貯蔵品	50,214		57,866		7,651
短期貸付金	2,200		664		1,536
前払費用	38,606		36,266		2,339
繰延税金資産	155,195		307,985		152,790
その他流動資産	91,700		104,755		13,055
貸倒引当金	52,300		71,440		19,140
流動資産合計	6,333,059	38.1	7,611,956	39.6	1,278,897
固定資産					
有形固定資産					
建物	1,166,187		1,251,098		84,911
構築物	248,887		266,569		17,681
機械装置	131,311		128,955		2,356
車輛運搬具	4,113		4,515		401
工具器具・備品	50,168		44,734		5,434
土地	2,465,376		2,465,376		-
建設仮勘定	-		96		96
有形固定資産計	4,066,045		4,161,346		95,301
無形固定資産					
借地権	97,297		97,297		-
ソフトウェア	365		460		95
その他無形固定資産	6,190		6,190		-
無形固定資産計	103,852		103,948		95
投資その他の資産					
投資有価証券	1,028,455		671,819		356,636
関係会社株式	200		450,000		449,800
出資金	-		1,247		1,247
関係会社出資金	36,660		36,660		-
関係会社長期貸付金	4,694,500		4,884,600		190,100
破産債権・更生債権等	31,956		97,700		65,744
投資不動産	479,219		603,642		124,423
長期前払費用	87		152		65
特定金外信託	-		837,848		837,848
保険積立金	1,021,681		1,065,369		43,687
差入保証金	567,329		546,924		20,405
会員権	95,860		99,210		3,350
繰延税金資産	115,695		47,183		68,511
その他投資等	53,320		42,793		10,527
貸倒引当金	1,991,512		2,017,972		26,460
投資その他の資産計	6,133,453		7,367,180		1,233,726
固定資産合計	10,303,352	61.9	11,632,474	60.4	1,329,122
資産合計	16,636,412	100	19,244,431	100	2,608,019

(単位：千円)

科目	期別 当 (平成15年12月31日現在)		期 前 (平成14年12月31日現在)		比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	767,628		960,661		193,032
工事未払金	727,850		957,667		229,817
短期借入金	900,000		2,040,000		1,140,000
一年内返済予定長期借入金	266,280		349,080		82,800
一年内償還予定社債	210,000		-		210,000
未払金	107,176		116,759		9,583
未払法人税等	5,196		80,000		74,803
未払費用	52,912		42,785		10,126
未成工事受入金	485,859		861,219		375,360
預り金	1,963		3,426		1,462
前受収益	1,985		1,893		92
完成工事補償引当金	3,500		3,690		190
賞与引当金	11,161		10,752		409
設備等支払手形	6,632		4,315		2,317
デリバティブ負債	88,301		88,827		525
その他流動負債	799		1,135		335
流動負債合計	3,637,247	21.9	5,522,213	28.7	1,884,965
固定負債					
社債	2,080,000		2,500,000		420,000
長期借入金	1,195,220		1,633,100		437,880
預り保証金	26,901		62,276		35,374
固定負債合計	3,302,121	19.8	4,195,376	21.8	893,254
負債合計	6,939,369	41.7	9,717,589	50.5	2,778,220
(資本の部)					
資本金	4,542,968	27.3	4,542,968	23.6	-
資本剰余金					
資本準備金	1,135,742		6,658,968		5,523,226
その他資本剰余金					
資本準備金減少差益	3,822,068		-		3,822,068
資本剰余金合計	4,957,811	29.8	6,658,968	34.6	1,701,157
利益剰余金					
利益準備金	-		106,239		106,239
当期末処分利益					
(当期末処理損失)	301,078		1,807,396		2,108,474
利益剰余金合計	301,078	1.8	1,701,157	8.8	2,002,235
その他有価証券評価差額金	99,537	0.6	46,604	0.2	52,933
自己株式	204,352	1.2	20,541	0.1	183,810
資本合計	9,697,042	58.3	9,526,841	49.5	170,201
負債資本合計	16,636,412	100	19,244,431	100	2,608,019

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	当 期		前 期		比較増減 (は減)
	(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高		%		%	
完成工事高	8,958,251	100	9,421,597	100	463,345
売上原価					
完成工事原価	7,756,510	86.6	7,759,377	82.4	2,867
売上総利益					
完成工事総利益	1,201,741	13.4	1,662,219	17.6	460,478
販売費及び一般管理費	730,304	8.1	727,233	7.7	3,070
営業利益	471,437	5.3	934,986	9.9	463,549
営業外収益					
受取利息配当金	107,992		82,234		25,758
投資有価証券売却益	130,489		24,184		106,304
賃貸料収入	73,004		76,746		3,742
テ`ハ`ティブ`評価益	525		93,608		93,082
保険配当金	58,709		1,008		57,700
雑収入	45,800		48,196		2,395
営業外収益合計	416,521	4.6	325,979	3.5	90,542
営業外費用					
支払利息	69,441		82,346		12,905
社債利息	16,172		911		15,261
社債発行費用	-		50,500		50,500
投資有価証券解約損	5,758		23,762		18,003
金利スワップ`差損	29,655		122,308		92,653
為替差損	75,518		-		75,518
賃貸資産費用	30,771		31,183		412
雑支出	56,921		39,044		17,876
営業外費用合計	284,237	3.2	350,056	3.7	65,818
経常利益	603,721	6.7	910,908	9.7	307,187
特別利益					
債務保証損失引当金戻入益	-		402,000		402,000
特定金外信託解約益	289,957		-		289,957
特別利益合計	289,957	3.2	402,000	4.2	112,042
特別損失					
投資不動産売却損	81,928		-		81,928
固定資産除却損	1,695		4,423		2,728
投資有価証券評価損	55,087		276,087		220,999
貸倒引当金繰入額	-		1,055,000		1,055,000
役員退職慰労金	-		39,319		39,319
投資損失引当金繰入額	450,000		17,000		433,000
リース解約損	1,004		11,647		10,642
特別損失合計	589,716	6.5	1,403,477	14.9	813,761

(単位：千円)

科目	当期		前 期		比較増減 (は減)
	(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		
	金額	百分比	金額	百分比	金額
税引前当期純利益 (税引前当期純損失)	303,963	3.4	90,568	1.0	394,531
法人税、住民税及び事業税	12,844	0.1	81,614	0.8	68,770
過年度法人税等戻入額	25,921	0.3	-	-	25,921
法人税等調整額	15,962	0.2	225,573	2.4	209,611
当期純利益(当期純損失)	301,078	3.4	397,756	4.2	698,834
前期繰越損失	-		1,409,639		1,409,639
当期末処分利益 (当期末処理損失)	301,078		1,807,396		2,108,474

(3)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 未成工事支出金 個別法による原価法
 - (2) 材 料 総平均法による原価法
 - (3) 貯 蔵 品 最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物・構築物 15年～47年
機械装置 12年
工具器具・備品 3年～10年
 - (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。
 - (2) 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり、計上してあります。
 - (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上してあります。
 - (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上してあります。
なお、当期末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用（投資その他の資産の「その他投資等」）を計上してあります。
 - (5) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上してあります。なお、貸借対照表上では、投資額から控除してあります。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。
7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。

8. ヘッジ会計の方法

- | | |
|-----------------|--|
| (1) ヘッジ会計の方法 | 金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | |
| ヘッジ手段 | 金利スワップ |
| ヘッジ対象 | 借入金変動金利 |
| (3) ヘッジ方針 | 金利変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。 |
| (4) ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。 |

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期より、平成14年4月1日以後に開催される株主総会の決議による資本準備金の取崩によって生じる剰余金の会計処理について「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が適用されることになったことに伴い、同会計基準を適用しております。当社は、平成15年3月27日開催の定時株主総会において商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金3,822,068千円を減少させる決議を行いました。これに伴い、資本準備金の減少額は、その他資本剰余金の資本準備金減少差益3,822,068千円として会計処理されております。なお、資本準備金の減少高は、資本準備金減少差益となるため資本剰余金に与える影響はありません。また、これによる損益に与える影響はありません。

2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、同会計基準及び適用指針を適用しております。同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は1株当たり情報に関する注記に記載しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	前 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)																																																																				
<p>1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 3,484,207 千円</p> <p>2.下記の資産について、長期借入金 1,195,220 千円、一年内返済予定長期借入金 254,280 千円、短期借入金 675,000 千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">618,600 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">190,000</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">205,231</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">220,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,055</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">85,197</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,328,084 千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか子会社の建物 799,364 千円及び土地 253,071 千円を担保に供しております。</p> <p>3. 関係会社株式に対する投資損失引当金 698,000 千円を控除しております。</p> <p>4. 下記の会社に対して以下の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">保証債務残高 千円</th> <th style="width: 60%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社タラシステムジャパン</td> <td style="text-align: right;">8,063</td> <td>金融機関からの借入れに対する債務保証</td> </tr> <tr> <td>株式会社インジオ</td> <td style="text-align: right;">72,909</td> <td>輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">〔うち外貨建〕 545千ユーロ</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">80,972</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか子会社の通貨オプション取引について債務保証しております。なお、当該デリバティブ取引の時価は、33,008 千円あります。</p> <p>5. 受取手形割引高 349,727 千円</p> <p>6. コミットメントライン契約 コミットメントライン 契約の総額 2,000,000 千円 借入実行残高 千円 借入未実行残高 2,000,000 千円</p> <p>8. 会社が発行する株式の種類及び総数 普通株式 36,500,000 株 発行済株式の種類及び総数 普通株式 9,553,011 株 自己株式の種類及び数 普通株式 828,535 株</p> <p>9. 商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、純資産額のうち配当制限を受ける額は、48,366 千円であります。</p> <p>10. 当期末日は金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">47,751 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">177,071 千円</td> </tr> </table>	現金預金	618,600 千円	受取手形	190,000	建物	205,231	土地	220,000	投資有価証券	9,055	投資不動産	85,197	計	1,328,084 千円	被保証者	保証債務残高 千円	被保証債務の内容	株式会社タラシステムジャパン	8,063	金融機関からの借入れに対する債務保証	株式会社インジオ	72,909	輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証		〔うち外貨建〕 545千ユーロ		計	80,972		受取手形	47,751 千円	支払手形	177,071 千円	<p>1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 3,347,455 千円</p> <p>2.下記の資産について、長期借入金 1,621,100 千円、一年内返済予定長期借入金 317,080 千円、短期借入金 1,590,000 千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">190,000 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">215,579</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">220,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">89,535</td> </tr> <tr> <td>特定金外信託</td> <td style="text-align: right;">837,848</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">88,003</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,780,966 千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか子会社の建物 842,203 千円及び土地 253,071 千円を担保に供しております。</p> <p>3. 関係会社株式に対する投資損失引当金 248,000 千円を控除しております。</p> <p>4. 下記の会社に対して以下の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">保証債務残高 千円</th> <th style="width: 60%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社タラシステムジャパン</td> <td style="text-align: right;">20,691</td> <td>金融機関からの借入れに対する債務保証</td> </tr> <tr> <td>株式会社インジオ</td> <td style="text-align: right;">99,118</td> <td>金融機関からの借入れ、手形割引及び輸入信用状開設輸入ユーザンス保証</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">〔うち外貨建〕 665千ユーロ</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">119,809</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか子会社の金利フロア取引及び通貨オプション取引について債務保証しております。なお、当該デリバティブ取引の時価は、70,775 千円あります。</p> <p>5. 受取手形割引高 972,845 千円</p> <p>7. 資本の欠損金額 1,827,938 千円</p> <p>8. 会社が発行する株式の種類及び総数 普通株式 36,500,000 株 発行済株式の種類及び総数 普通株式 9,553,011 株 自己株式の種類及び数 普通株式 66,075 株</p> <p>10. 当期末日は金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">76,338 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">181,307 千円</td> </tr> </table>	現金預金	190,000 千円	受取手形	140,000	建物	215,579	土地	220,000	投資有価証券	89,535	特定金外信託	837,848	投資不動産	88,003	計	1,780,966 千円	被保証者	保証債務残高 千円	被保証債務の内容	株式会社タラシステムジャパン	20,691	金融機関からの借入れに対する債務保証	株式会社インジオ	99,118	金融機関からの借入れ、手形割引及び輸入信用状開設輸入ユーザンス保証		〔うち外貨建〕 665千ユーロ		計	119,809		受取手形	76,338 千円	支払手形	181,307 千円
現金預金	618,600 千円																																																																				
受取手形	190,000																																																																				
建物	205,231																																																																				
土地	220,000																																																																				
投資有価証券	9,055																																																																				
投資不動産	85,197																																																																				
計	1,328,084 千円																																																																				
被保証者	保証債務残高 千円	被保証債務の内容																																																																			
株式会社タラシステムジャパン	8,063	金融機関からの借入れに対する債務保証																																																																			
株式会社インジオ	72,909	輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証																																																																			
	〔うち外貨建〕 545千ユーロ																																																																				
計	80,972																																																																				
受取手形	47,751 千円																																																																				
支払手形	177,071 千円																																																																				
現金預金	190,000 千円																																																																				
受取手形	140,000																																																																				
建物	215,579																																																																				
土地	220,000																																																																				
投資有価証券	89,535																																																																				
特定金外信託	837,848																																																																				
投資不動産	88,003																																																																				
計	1,780,966 千円																																																																				
被保証者	保証債務残高 千円	被保証債務の内容																																																																			
株式会社タラシステムジャパン	20,691	金融機関からの借入れに対する債務保証																																																																			
株式会社インジオ	99,118	金融機関からの借入れ、手形割引及び輸入信用状開設輸入ユーザンス保証																																																																			
	〔うち外貨建〕 665千ユーロ																																																																				
計	119,809																																																																				
受取手形	76,338 千円																																																																				
支払手形	181,307 千円																																																																				

(損益計算書関係)

当 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	前 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)																
<p>1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">319 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,376</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,695 千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取利息配当金には関係会社からのものが、99,530 千円含まれております。また賃貸料収入には関係会社からのものが、37,606 千円含まれております。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 2,942 千円であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>5. 投資損失引当金繰入額 450,000 千円は、関係会社に対するものであります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	機 械 装 置	319 千円	工具器具・備品	1,376	計	1,695 千円	<p>1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">1,555 千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,324</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,423 千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取利息配当金には関係会社からのものが、72,758 千円含まれております。また賃貸料収入には関係会社からのものが、36,047 千円含まれております。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 2,827 千円であります。</p> <p>4. 債務保証損失引当金戻入益 402,000 千円は、関係会社に対するものであります。</p> <p>5. 投資損失引当金繰入額 17,000 千円は、関係会社に対するものであります。</p> <p>6. 貸倒引当金繰入額 1,055,000 千円は、関係会社に対するものであります。</p>	建物付属設備	1,555 千円	機 械 装 置	518	工具器具・備品	2,324	車 輛 運 搬 具	25	計	4,423 千円
機 械 装 置	319 千円																
工具器具・備品	1,376																
計	1,695 千円																
建物付属設備	1,555 千円																
機 械 装 置	518																
工具器具・備品	2,324																
車 輛 運 搬 具	25																
計	4,423 千円																

(税効果会計関係)

(単位：千円)

当 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	前 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>繰越欠損金 149,100</p> <p>その他 6,095</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 155,195</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過 800,185</p> <p>投資損失引当金否認 284,086</p> <p>繰越欠損金 157,051</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 96,394</p> <p>その他有価証券評価損 31,274</p> <p>その他 4,231</p> <hr/> <p>小計 1,373,223</p> <p>評価性引当額 1,176,917</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 196,305</p> <p>固定負債</p> <p>前払年金費用 12,293</p> <p>その他有価証券評価差額金 68,316</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)の合計 80,610</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 115,695</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 270,891</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>繰越欠損金 303,443</p> <p>その他 4,542</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 307,985</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過 828,435</p> <p>特定金外信託評価損 350,035</p> <p>投資損失引当金否認 104,284</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 99,591</p> <p>その他有価証券評価差額金 19,597</p> <p>その他有価証券評価損 14,073</p> <p>その他 4,700</p> <hr/> <p>小計 1,420,717</p> <p>評価性引当額 1,363,643</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 57,074</p> <p>繰延税金負債合計 9,890</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 47,183</p> <p>繰延税金資産の純額 355,169</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額等の影響額 39.8%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0%</p> <p>住民税均等割額等 4.2%</p> <p>過年度法人税等戻入額 8.5%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.9%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.0%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額等の影響額 291.2%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9%</p> <p>住民税均等割額等 12.4%</p> <p>留保金課税 75.9%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 339.2%</p>
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産(固定)の金額が3,578千円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額が5,844千円、その他有価証券評価差額金(貸方)が2,266千円それぞれ増加しております。</p>	

リース取引関係

(単位：千円)

当 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)				前 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. 借手側				1. 借手側			
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	229,251	47,237	182,013	機 械 装 置	229,251	23,407	205,843
車 輜 運 搬 具	3,500	816	2,683	車 輜 運 搬 具	7,994	2,243	5,750
工 具 器 具 ・ 備 品	66,247	38,039	28,208	工 具 器 具 ・ 備 品	62,197	25,127	37,070
ソ フ ト ウ ェ ア	38,791	17,650	21,141	ソ フ ト ウ ェ ア	38,791	9,892	28,899
そ の 他	3,196	2,610	586	そ の 他	3,196	1,971	1,225
合 計	340,986	106,354	234,632	合 計	341,430	62,641	278,789
・ 未経過リース料期末残高相当額				・ 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 44,211				1年以内 44,743			
1年超 196,008				1年超 238,177			
合 計 240,220				合 計 282,921			
・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(1) 支払リース料 54,598				(1) 支払リース料 40,762			
(2) 減価償却費相当額 45,839				(2) 減価償却費相当額 35,220			
(3) 支払利息相当額 10,350				(3) 支払利息相当額 7,680			
・ 減価償却費相当額の算定方法				・ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・ 利息相当額の算定方法				・ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

リース取引関係

(単位：千円)

当 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	前 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)																																																														
<p>2. 貸手側</p> <p>・ 転リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>37,599</td> <td>18,928</td> <td>18,670</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>31,218</td> <td>12,422</td> <td>18,796</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>68,818</td> <td>31,350</td> <td>37,467</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,882</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,131</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>39,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>(1) 受取リース料</td> <td>15,098</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費額</td> <td>13,763</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取利息相当額</td> <td>1,719</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,608</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,824</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,432</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	工具器具・備品	37,599	18,928	18,670	ソフトウェア	31,218	12,422	18,796	合 計	68,818	31,350	37,467	1年以内	13,882	1年超	25,131	合 計	39,013	(1) 受取リース料	15,098	(2) 減価償却費額	13,763	(3) 受取利息相当額	1,719	1年以内	1,608	1年超	4,824	合 計	6,432	<p>2. 貸手側</p> <p>・ 転リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>37,599</td> <td>11,408</td> <td>26,190</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>31,218</td> <td>6,178</td> <td>25,040</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>68,818</td> <td>17,587</td> <td>51,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,379</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,009</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>52,388</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>(1) 受取リース料</td> <td>14,688</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費額</td> <td>13,391</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取利息相当額</td> <td>2,130</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	工具器具・備品	37,599	11,408	26,190	ソフトウェア	31,218	6,178	25,040	合 計	68,818	17,587	51,231	1年以内	13,379	1年超	39,009	合 計	52,388	(1) 受取リース料	14,688	(2) 減価償却費額	13,391	(3) 受取利息相当額	2,130
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																												
工具器具・備品	37,599	18,928	18,670																																																												
ソフトウェア	31,218	12,422	18,796																																																												
合 計	68,818	31,350	37,467																																																												
1年以内	13,882																																																														
1年超	25,131																																																														
合 計	39,013																																																														
(1) 受取リース料	15,098																																																														
(2) 減価償却費額	13,763																																																														
(3) 受取利息相当額	1,719																																																														
1年以内	1,608																																																														
1年超	4,824																																																														
合 計	6,432																																																														
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																												
工具器具・備品	37,599	11,408	26,190																																																												
ソフトウェア	31,218	6,178	25,040																																																												
合 計	68,818	17,587	51,231																																																												
1年以内	13,379																																																														
1年超	39,009																																																														
合 計	52,388																																																														
(1) 受取リース料	14,688																																																														
(2) 減価償却費額	13,391																																																														
(3) 受取利息相当額	2,130																																																														

(1株当たり情報)

当 期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	前 期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
1株当たり純資産額 1,108円84銭 1株当たり当期純利益 30円81銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 30円66銭 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第4号)を適用しております。これによる影響は軽微 であります。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した 場合、1株当たり情報に与える影響はありません。	1株当たり純資産額 1,004円21銭 1株当たり当期純損失 41円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式がないため記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	前 期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	301,078	
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,000	
普通株式に係る当期純利益(千円)	278,078	
普通株式の期中平均株式数(株)	9,026,913	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	41,971	
(うち新株予約権(株))	41,971	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(4) 比較利益処分案

当 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		前 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		比較増減 (は 減)
科 目	金 額	科 目	金 額	金 額
	円		円	円
当期末処分利益	301,078,262			301,078,262
利益処分額	190,244,760			190,244,760
株主配当金	87,244,760 (1株につき10円)			87,244,760
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	23,000,000 (300,000)			23,000,000 (300,000)
別途積立金	80,000,000			80,000,000
次期繰越利益	110,833,502			110,833,502
		当期末処理損失	1,807,396,293	1,807,396,293
		損失処理額	1,807,396,293	1,807,396,293
		利益準備金取崩額	106,239,000	106,239,000
		資本準備金取崩額	1,701,157,293	1,701,157,293
		次期繰越損失	0	

10. 役員の変動

新任予定取締役

取締役大阪支店長 上村良治(現 大阪支店長)

退任予定取締役

初山一久(現 取締役営業部長)